

年金部会資料
慶應義塾大学 駒村康平

1. 出生年別の比較と特徴

(1) 1974 年生まれ（団塊ジュニア世代、氷河期世代、ロストジェネレーション）の特徴

1) 人口が多い、未婚率が高い（子どもの支援を受ける可能性が低い）、現役期間に極めて不利な経済状況、を経験した。

参考表 1, 表 2, 表 3, 表 4

2) 年金給付額は、現役時代におけるキャリア・収入によって決まる（積分）。瑕疵効果（新卒時点の不利さ＝微分）が現在、かなり解消されたからといって、その間に形成された年金額（期待額）が改善されるわけではない。（このほか金融資産形成（iDeCo、NISA）、持ち家状況等も勘案する必要がある。）

参考：清家篤「厚生年金に加入していたとしても、現役時代の平均給料は高くはありません。貧しい高齢者となる可能性も高いのです。」「2040 年問題に備える」https://www.jamp.gr.jp/wp-content/uploads/2019/12/128_07.pdf

3) 1974 年以降生まれの世代の年金額が 1954 年生まれの年金額と遜色ないように見えるのは、年金の加入期間が 10% 近く伸び、厚生年金の給付額が積み上がるためである。（基礎年金は「45 年化」が見送られたためそうした効果がない）

4) 年金額の世代別分布シミュレーションは、将来の労働力率の上昇トレンドと整合性があるように行われたが、実際に 1974 年生まれ世代（団塊ジュニア世代）以降の多くが 60 歳、65 歳以降も就業を継続できるかは、親世代（団塊世代（現在 75 歳以上、2040 年には 90 代になる。2020 年の最頻死亡年齢は男性 89 歳、女性 93 歳、今後の寿命の伸長も考慮）の介護負担（介護離職）によるところがある。介護・労働政策の強化が前提になる。

表 1 過去 30 年ケース

生年度	65歳到達年度	人口数 (万人)	モデル年金所得代替率	モデル年金代替率の変化率	モデル年金額(65歳時点)	モデル年金額の変化率	加入年数	男性			女性			50歳前半未婚率%	
								7万円未満の割合	平均年金額(万円)	平均年金額の変化率	7万円未満の割合	平均年金額(万円)	平均年金額の変化率	男性	女性
1959年度生	2024年度	149	61.2%	100%	22.63	100%	41	11%	14.95	100%	25%	9.30	100%	22	13
1974年度生	2039年度	199	56.3%	92%	21.68	96%	43.6	11%	14.13	95%	25%	9.78	105%	28.6	18.6
1994年度生	2059年度	130	50.4%	82%	21.29	94%	44.3	7%	14.73	99%	19%	10.66	115%	29.7	22.3

出典：「令和6年年金財政検証」、日本の将来人口推計（令和5年）より作成

参考表1

表1-1 学歴別・初職が正規雇用だった割合（上段）、非正規だった割合（下段）		高校	専門学校	短大・高専	大学	学歴計
バブル世代（87-92年卒）	正規	84.5%	84.6%	90.5%	91.5%	85.8%
	非正規	8.7%	6.1%	3.9%	2.9%	7.1%
氷河期前期世代（93-98年卒）	正規	79.4%	82.4%	84.8%	89.1%	82.9%
	非正規	14.0%	9.2%	7.5%	6.0%	10.6%
氷河期後期世代（99-04年卒）	正規	72.5%	76.7%	80.3%	84.2%	78.1%
	非正規	22.4%	16.6%	13.4%	11.5%	16.7%
ポスト氷河期世代（05-09年卒）	正規	73.2%	77.1%	80.6%	87.2%	79.9%
	非正規	23.5%	19.2%	15.1%	10.0%	16.7%
リーマン震災世代（10-13年卒）	正規	71.3%	79.5%	83.4%	83.7%	79.3%
	非正規	25.8%	17.4%	14.0%	14.5%	18.3%
※男性のみ。合計が100%にならないのは、最初に就いた仕事が自営業など雇用者でない人がいるためである。						
出所：平成29年就業基本構造調査より筆者作成						

出典：近藤絢子（2024）『就職氷河期世代—データで読み解く所得・家族形成・格差』中公新書

表 1-2 初職が正規雇用だった割合

	高校	専門学校	大学
バブル世代（87-92 年卒）	87.9%	92.5%	94.1%
氷河期前期世代（93-98 年卒）	82.2%	83.6%	93.6%
氷河期後期世代（99-04 年卒）	67.2%	63.4%	78.1%

出所：社研パネル調査より筆者作成

出典：近藤絢子（2024）『就職氷河期世代—データで読み解く所得・家族形成・格差』中公新書

表 1-3 最初の勤め先が従業員数 300 人以上の大企業だった割合

	高校	専門学校	大学
バブル世代（87-92 年卒）	34.3%	25.0%	60.6%
氷河期前期世代（93-98 年卒）	24.8%	21.3%	49.8%

氷河期後期世代（99-04年卒）	24.8%	19.8%	40.6%
-------------------------	--------------	--------------	--------------

出所：社研パネル調査より筆者作成

出典：近藤絢子（2024）『就職氷河期世代—データで読み解く所得・家族形成・格差』中公新書

表 1-4 初職を3年以内に離職した割合

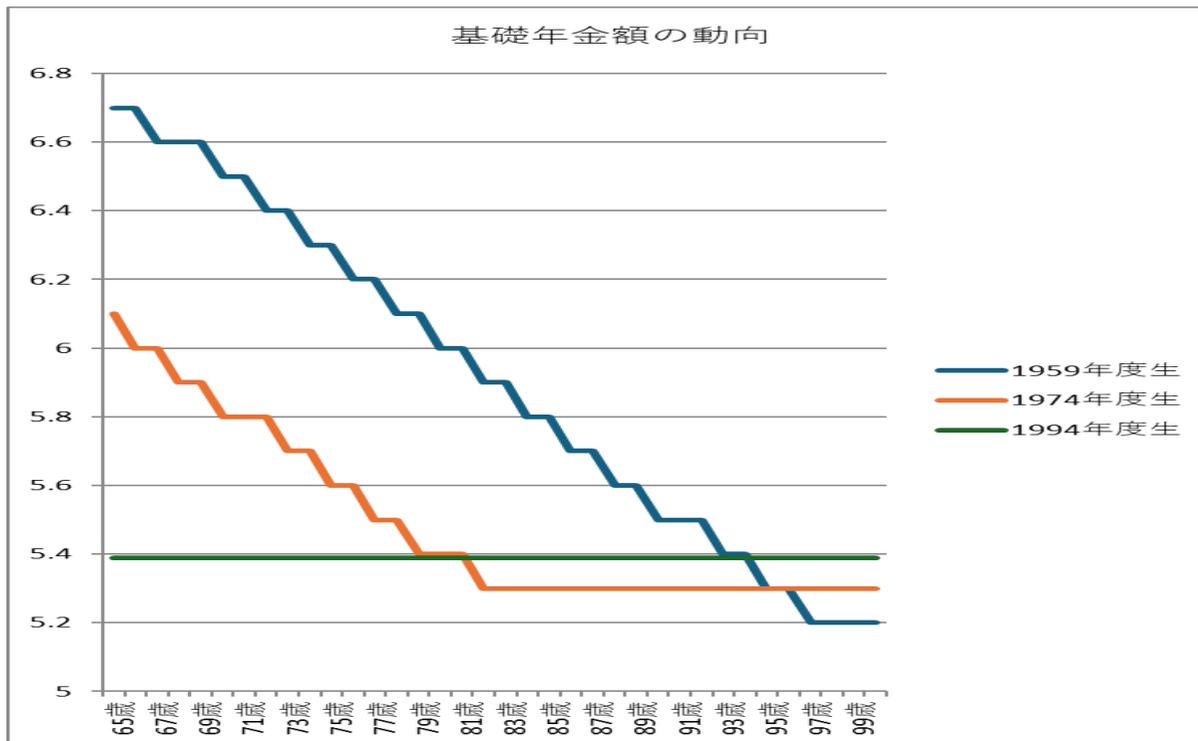
合

	高校	専門学校	大学
バブル世代（87-92年卒）	22.1%	22.0%	10.1%
氷河期前期世代（93-98年卒）	23.8%	31.6%	24.2%
氷河期後期世代（99-04年卒）	27.0%	31.3%	29.4%

出所：社研パネル調査より筆者作成

出典：近藤絢子（2024）『就職氷河期世代—データで読み解く所得・家族形成・格差』中公新書

2. 既裁定の基礎年金額の見通し。(月額 万円 物価で割引済み)「過去 30 年ケース」



出典：「令和6年年金財政検証」による作成

3. 90年代前半そしてそれ以降の世代が経験した社会経済状況の責任と帰結

1) バブル崩壊にともなう急激な景気後退のなかでの就職活動、就業構造の変化（非正規労働者の増加）を経験した団塊ジュニア世代（1971年から1974年生まれ）、氷河期世代（=1993年に大学を卒業から2005年に高校を卒業）、失われた（ロストジェネレーション）世代（1972-1982年生まれ）に対して適切・十分な政策を行ってきたか？

2)「失われた世代等（不利な期間を長く経験した世代）」の老後」に対する対応をしなくていいのか？

「不利な世代」に対する社会の責任は？

バブル崩壊以降の雇用システムの急激な変更とその帰結に関する政・労・使の責任は？

① 政府の責任（戸蒔利和（元厚労事務次官））

「90年代半ばの当時は非常に厳しい雇用情勢になってきて、何らかの手を打たないと労働市場に大量に失業者が発生してしまうのではないかと思った。不幸な場合にはずっと就職できずに失業状態が延々と続いてしまうことになるということを懸念しました」

その背景にあったのが1990年代後半からの混沌とした社会情勢。国際競争が激しくなる一方で、国内ではバブル崩壊や証券会社の経営破綻などの金融危機、さらにはアジア通貨危機も発生し、失業率はそれまでの2%程度から5%近くへ上昇した。時代はいわゆる就職氷河期に突入し、団塊ジュニア世代がこれまでのような就職活動ができなくなったことが危機感を募らせたきっかけだったと振り返る。

経済が停滞するなかで、政府は規制緩和・市場主義路線への転換で、企業の競争力を高め、個人の自立を求めるようになり、労働分野でも職業紹介や派遣労働の自由化を求める声が出始めていたという。

「労働者保護を重視する労働省内では反対の声は根強かったが、市場では“違法派遣、が横行する実態もあり、現実と制度の乖離が出始めていた」、と語る。

高梨昌（信州大学名誉教授）

「規制緩和の流れの中で行われたことだと思うのですね。その結論の見通しが甘かったことは間違いない」

② 労働組合の責任（久川博彦（元）連合労働対策局長）

「当時の連合として重要視したのは雇用をいかに守るか、完全失業率を抑えていくかでしたが、基本的に我々は、正規の安定的な雇用を企業に求めている、その軸については変わらなかった。使い勝手のいい労働者がどんどん生まれていくことに歯止めをかけたいという思いが強かった」、「能力開発を含めて非正規の問題は大事と思って議論はあったが、運動の優先順位は高くなかった。労使ともに見過ごしていた……」

③ 経済界の責任（成瀬健生（元日経連常務理事））

「非正規社員が、日経連の報告書を出してから、急速に何か増えた感じがしまして、フォローアップの調査をやったんですけども、毎年毎年、何かすごく増えていく。本当に予想外。最初は、家庭の主婦とか学生アルバイトとかいろんな形の非正規を入れても、15%かそこいらだったのが、20%になり30%になり、それも約40%までいきましたからね。これはもう我々もちょっと身震いがしました。こんなんでいいの

かなと……」

出典：NHK スペシャル取材班（2023）『中流危機』講談社現代新書（pp83-100）

4. 社会政策（＝不条理をなるべく小さくして、荒んだ社会を防ぎ、社会の安定を確保する）の視点から、「所得保障」としての年金制度を評価すべきである。

- 1) 基礎年金（老齢、障害、遺族年金）の実質給付水準・額は低下する。
- 2) 基礎年金は所得保障制度の中核的な役割を果たしている。
- 3) 年金制度は改革してから効果が出るの時間を要する。
- 4) 基礎年金へのマクロ経済スライドの長期化は、デフレの長期化に対応できなかった年金制度に課題がある。
- 5) 団塊ジュニア・氷河期世代・失われた世代（ロスジェネレーション）は人口が多いため、社会インパクトも大きい。
- 6) 急激な社会経済構造の変化のなかで、支援が不十分で長期にわたって不利な状況を経験した世代の存在とその老後問題に、社会全体が関心と責任を持つ必要がある。（世代効果、時代効果、加齢効果を分類して、社会全体として対応すべき問題を抽出する必要がある。）
- 7) 社会経済構造変化（＋年金制度の課題）によって著しく不利な期間を経験した世代だけに、コストを負担させるのではなく、そのコストを多くの世代で分担する必要がある。

⇒国庫負担と積立金を考慮した基礎年金拠出金、2040年以前の受給世代（バブル崩壊（いずれの世代も影響を受けているが）の影響が相対的に小さい世代）の給付水準の調整（12月10日資料2，p11の世代間の調整部分）で、2040年以降受給世代の基礎年金の給付水準の低下を抑えることは、社会政策上、正当化できる。

8) 未婚率の上昇により単身で老後を迎える人が増えてくる世代の不安への想像力の重要性。この問題は、3号被保険者制度の評価・見直しと高齢者向け最低保障手当（＝年金生活者支援給付金）の意義に関わる。特に今後増大が予想される高齢単身女性の貧困問題とその対応準備については、厚労省全体の課題として十分な調査と関連制度における対応が必要。

参 考 文 献 参 考 文 献 シ ニ ア シ ン グ 第 二 回 中 高 年 シ ン グ ル 女 性 の 生 活 状 況 実 態 調 査

https://drive.google.com/file/d/1UI7bDj4tEPv4fArYRtiFBDcpxK7J_vqE/view?usp=drive_link